

日中韓共同研究の進展および関連会議参加報告

報告：金丹

一 日中韓共同研究

1 日本作業チームの活動報告

- ・ 日本研究作業チーム

メンバー江橋教授、三浦教授、出見世教授、梅田教授、大西研究員、山口研究員、金研究員

- ・ 研究会合及び議論内容

日本の研究チームはこれまで7月2日、7月16日、8月6日に、三回の研究会合を開き、具体的な調査作業について議論を重ねて来た。

まず、今回の共同調査の三つの項目である、ジェンダー・イシュー、ステークホルダー・ダイアログ、サプライチェーン・マネジメントに関する三ヶ国共通調査票を作成し、中国、韓国と議論を重ね、確定した。(添付資料1—対象企業リスト)

次に、江橋教授(ステークホルダー・ダイアログ担当)、大西研究員(ジェンダー・イシュー担当)、山口研究員(サプライチェーン・マネジメント担当)がそれぞれ担当している調査項目について、調査対象である日本企業6社のCSR報告書(関連サイト含め)を調べて、調査票に記入する作業を進めた。まずは日本語の報告書を基準にして、データを収集し、次に三ヶ国の共有のため、英語の報告書の対応する内容も取り出し、英語の調査表を作成した。

それに基づいて、研究作業チームの会合では、各項目について議論し、今後の企業調査での共通の質問項目の設定などについて討論した。

現在は企業訪問のための準備を行っている。

2 日中韓共同研究に関する三ヶ国会合 in インチョン

- ・ 概要—

日時： 2010年8月22日 午前8:00～9:00 朝食会

参加者：

日本—江橋教授、金研究員

韓国—ハンギョレ経済研究所 イ・ウォンジェ所長、キム・ジンキョン研究員、

イ・ヒョンシユク研究委員 ほか

中国—清華大学 経済管理学院 楊斌教授、丁大巍研究員

* 今回の会合はハンギョレ新聞・ハンギョレ経済研究所主催の「EAST ASIA30」会議参加のため、日中韓のメンバーが集まった機会を利用して、会合を行った。本会議のスケジュールの関係で、今回は約1時間の短い会合で、各グループの調査進展状況と、問題点の簡単な紹介と、今年の秋東京で行う予定のコンファレンスの日程について、意見交換を行うことにとどまった。

- ・ 内容—

1. MOU サイン

日中韓三ヶ国の研究チームは4月の北京会合で概ね合意を得た内容をもとに、共同研究についての

MOU を作成し、署名式を行った。(資料2—MOU ; 資料3—ハンギョレ新聞 2010年8月25日付記事)

2. 内容

・日本側— (資料4—インチョン会合日本側資料)

—日本企業6社の報告書(ウェブ版も含む)の公開データから関連事項を取り出し英語版をの調査表を中、韓に提供した。また、報告書の中に中国、韓国におけるCSR活動について取り上げている内容について資料を提供し、今後の現地調査の参考にした。

—調査票作成過程で、報告書では記述が少ないいくつかの問題については、インタビューを通じて解決できるよう三項目に共通する質問項目についても提案した。

Initiative-企業が課題に取り組むようになった実際の動機とは何か、

Implementation- 実現する方法

Impact- 社会および企業経営に与えた影響

・中国側—

—中国企業のCSR報告書からは、日本と韓国の現地法人、支社の情報がほとんどないので、現地チームのインタビュー調査を情報を収集する必要がある。

—サプライチェーン・マネジメントについては、情報が多いが、他の二つについてはCSR報告書では記述が非常に少ない。ステークホルダーの定義を簡単に言及するものは見られるが、コミュニケーションについての記述は非常に少ない。シェアホルダーのアニュアル・ミーティングはあるが、ステークホルダーを含む会合などはあまりみられないなど。

比較的優秀なのは、レノボであり、すべての内容が報告書に含まれている。

そのため、他の内容についてはインタビューを通じて調査を完成させる必要がある。

・韓国側—

—本社ベースの調査を通じて3つの調査項目について、業種の違いにより、対応の違いが見える。項目別にベスト・プラクティスを見つけることは可能である。

—中国、日本現地法人、支社の調査で追加すべき質問として、「本社の政策、システムはどのように海外で適用されているのか」、「現地法人、支社は所在国のCSR 이슈についてどのような対応をしているのか」、「どれぐらいの人員、予算が現地法人、支社のCSRに使われているのか」などを提案。

—問題点として韓国企業の本社中心の調査では海外支社についての情報が非常に少ない点や、公開データに調査に関わる内容の非常に乏しいなどが見られる。今後の企業訪問を通じて情報を収集する。

3. コンファレンスの開催について

・仮日程—2010年11月20日、21日(1日半程度)(9月以降調整)→11月28日、29日に変更

・内容— 公開会議：各チームの研究発表

クローズド会議：共同報告書の作成のための作業会議

・調査対象企業の関係者の参加も望ましい。

二 ハンギョレ新聞社・ハンギョレ経済研究所主催「EAST ASIA30」会議

- ・日時—2010年8月21日～22日
- ・参加者—日中韓の専門家、ハンギョレ新聞とハンギョレ経済研究所関係者、KoCSR関係者など。
- ・会議概要—

ハンギョレ新聞社・ハンギョレ経済研究所主催で行われた「ESAT ASIA30」会議では、日中韓の専門家10人（各国3人＋委員長）で構成された専門家委員会会議を開き、アジアの社会的責任評価モデルについて討論を行った。日本からは後藤敏彦氏、江橋教授、藤井敏彦氏（今回欠席）がそれぞれ社会・環境・ガバナンス分野の専門家として委員会に参加した。

今年プロジェクトでは、アジア的評価システムを構築することと、それに基づいて日中韓の代表的な企業350社を対象に社会・環境・ガバナンスの三分野について評価し、優秀企業30社を選び出すことなどを目的としている。

専門家委員会の初めての会合である今回のインチョン会議では、二日間にわたって評価システム作成をめぐる議論を行ったが、まず環境・社会・ガバナンスなどのエリアを分けて、エリア間のウェイトを付けて、次にクライテリアを確定し、クライテリア間のウェイトをつける作業を行なった。会議では全体会議以外に、国別専門家のグループ会合と、ESG三分野のグループ会合も行い議論を重ねた。専門家の間では、意見がぶつかることも多く見られたが、最終的に評価合意に達した。

今後はこの結果に基づき、ハンギョレ経済研究所と、EiRis、KoCSRが企業評価を行い、11月に専門家会合で最終リストの確定を目指す。

<資料一覧>

資料1—日中韓共同調査対象企業リスト

資料2—日中韓共同調査に関するMOU（略）

資料3—MOUサインに関するハンギョレ新聞記事（2010.8.25）

http://english.hani.co.kr/arti/english_edition/e_business/436664.html

資料4—「EAST ASIA30」に関するハンギョレ新聞記事（2010.8.25）

http://english.hani.co.kr/arti/english_edition/e_business/436665.html

資料1

China-Japan-Korea Joint Research

Company List

Japan

	Company	Web site
1	Ricoh Company Ltd.	www.ricoh.com
2	Fuji Xerox Co., Ltd.	www.fujixerox.com
3	Nissan Motor Co., Ltd.	www.nissan.com
4	AEON Co., Ltd	www.aeon.info
5	Shiseido Co., Ltd.	www.shiseido.co.jp
6	ITOCHU Corporation	www.itochu.co.jp

Korea

	Company	Web site
1	Lotte Shopping Co.,Ltd	www.lotteshopping.com
2	AMOREPACIFIC	www.amorepacific.co.kr
3	Yuhan-Kimberly	www.yuhan-kimberly.co.kr
4	SK Telecom	www.sktelecom.com
5	Hyundai Motor Company	www.hyundai.com
6	LG Electronics, Inc.	www.lge.co.kr

China

	Company	Web site
1	China Minmetals Corporation	www.minmetals.com/index.jsp
2	PetroChina Company Limited	www.Petrochina.com.cn/PetroChina
3	ZTE Corporation	www.zte.com.cn/cn/
4	Lenovo	www.lenovo.com.cn
5	China Ocean Shipping Group (COSCO)	www.cosco.com/cn
6	Baidu	www.baidu.com

* 予備—SINOCEM Group www.sinochem.com